

A background network diagram consisting of light blue lines connecting various sized blue circular nodes, some of which are highlighted with a darker blue glow. The nodes are scattered across the page, with a higher density in the top-left and bottom-right corners.

Ver. 1.16
MARCH
2019



AIS WHITE PAPER



Confidential and Proprietary

Alternative Investment & Security



—モンゴルで暗号通貨取引所を中心とした複合プロジェクトを始動—





INDEX

- 1 Introduction
- 2 AIS Project
- 3 モンゴル市場
- 4 特徴
- 5 採用技術
- 6 ロードマップ
- 7 チーム紹介
- 8 免責事項



Introduction

BIT COIN から始まったブロックチェーン技術。2008 年の Satoshi Nakamoto の論文発表から 10 年で、この分散型ネットワークを活用している暗号通貨は 1600 種類存在すると言われています (CoinMarketCap の発表によると、2018 年 3 月時点で 1594 種類となっています)。さらに、大手企業、中央銀行、そして国家による研究が進み、新しい暗号通貨の登場はもちろんのこと、その市場は拡大し続け、当然、市場の拡大とともに暗号通貨を取り扱う取引所も世界中に増えています。ユーザーは、それらの取引所の中から自身の条件に合った取引所を探して利用しているのですが、取引所は、取扱量、取扱通貨、手数料の違いはあれども、いずれも概ね同じようなサービスを提供しているというのが現状なのです。

暗号通貨の種類が増えれば増えるほど、暗号通貨の取引に不可欠な取引所は、これまで以上に安全であり、より簡単で使いやすく、ユーザーにとって魅力ある様々なサービスを提供する義務が生じます。そしてこれからは、暗号通貨を自己の資産として活用できるサービスを提供し、その価値を高める必要があるのです。

AIS Project では、従来の取引所の機能に加え、暗号通貨マイニングや資源のマイニング事業からの利益配当など暗号通貨の資産価値を高める投資を行い、ユーザーのトランザクションをサポートする AI コンセルジュなど、様々な機能が連動した、世界初の取引所をモンゴルの地で設立することを目指します。



AIS PROJECT





AIS PROJECT

プロジェクト概要

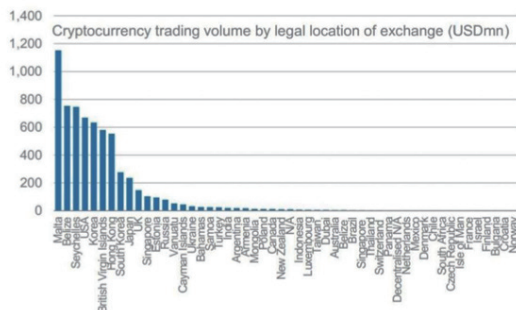
Coinhills で調べると、BitCoin を扱う取引所は 158 箇所存在する事が分かります。さらに、ニューヨークに本部を置く世界的金融グループ Morgan Stanley が 2018 年 5 月に発表したレポートでは、世界 50 カ国以上に亘り、これらの取引所は存在するが、全世界の取引量の大部分がマルタとベリーズの 2 カ所で登録された取引所で発生したと報告されています。熟練のトレーダーであれば、それは世界最大の取引所の 1 つである Binance がマルタにあり、OKE x がベリーズにあるからと理解できます。ですが、初心者のトレーダーには、すぐには分からないかもしれません。

暗号通貨が増えれば増えるほど、取引所のニーズも増えていきます。近い将来には

200 以上の取引所が存在することになると予測でき、それに伴い、暗号通貨取引所の選び方がますます重要になってきます。取引量が多い取引所が良いのか？ 取扱通貨の種類が豊富な取引所が良いのか？ トランザクションデータの安全性は？ 管理システムの機能性は？ 手数料はどうなっているのか？ レバレッジ取引はできるのか？ といったことが重要になってくるのです。

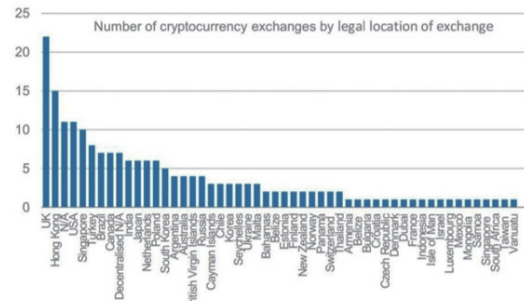
貴方にとって、暗号通貨取引所を決定する時の条件はどんなものでしょう？

Exhibit 1: Most cryptocurrency trading is moving to a base in Malta



Source: CoinMarketCap.com, company websites, Morgan Stanley Research. For this chart Binance is in Malta and OKE x in Belize. Volume from one day in April but the relative exchange rankings are still comparable if several days are averaged.

Exhibit 2: Many cryptocurrency exchanges are located in the UK, Hong Kong and the US



Source: CoinMarketCap.com, company websites, Morgan Stanley Research



AIS PROJECT

プロジェクト概要

経済ニュースなどでは、今年に入ってから ICO 割れについて頻りに報道されています。もう既に ICO ブームが去ったような記事も見かけるようになりましたが、2018年のQ1とQ2では、既に11,690,981,663 USDの資金調達が行われているとICORATINGSからの発表がありました。これは2017年の1年間の資金調達合計金額と比較すると、6.4倍の金額になっています。この数字を見ると、ICO 人気はまだ熱く、暗号通貨市場が拡大していることが分かります。

近年のICOが抱える問題は成功するものとそうでないものと極端に分かれることです。基本的に、ICOのプロジェクト発表から必要な資金調達ができていないプロジェクトは約50%と言われています。さらに、資金調達できたプロジェクトだとしても、最終的に取引所に上がるのは7~8%と言われています。

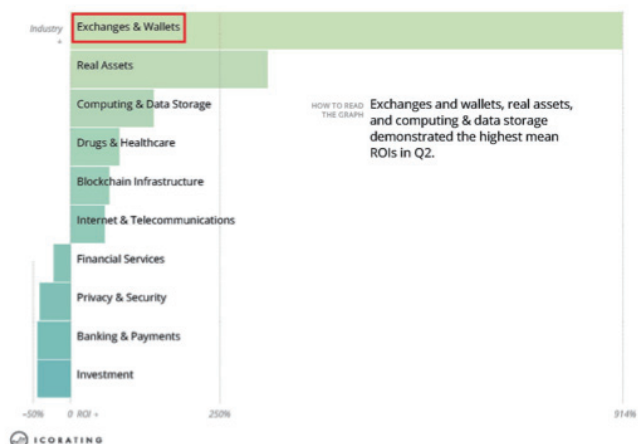
現在、取引されている暗号通貨の75%はICOした時の値付けよりも低く取引されています。つまり、1600種類の暗号通貨に対して、資産価値があるのは400種類ということになります。

先に述べたICORATINGSの発表では、2018年Q2において、既存トークンの投資に対するリターン(中央値 median return on investment)が、残念ながら-55.38%とされています。それでも、分野ごとの平均ROI (average ROI by sector)で見ると、特筆すべき数字が1つだけあります。それは、取引所とウォレット (Exchange & Wallet) の分野では平均ROIが900%を超えているということです。

資産活用できるトークンは取引所とウォレットの分野ということになるのではないのでしょうか？

ICD Market Research Q2 2018

Average Return for ICOs in 2018 by Sector





AIS PROJECT

プロジェクト概要

AIS Project は、暗号通貨の取引所をモンゴルに設立します。そして、資産活用できる取引所のコインを用意します。

新しく設立する取引所は、既存サービスの利便性や信頼性の向上はもちろんのこと、暗号通貨を資産として活用する取引所コインをユーザーに提供するために、ダブルマイニング事業——つまり、暗号通貨のマイニング事業と金、銅に加えレアメタルなど鉱物を採掘するリアルマイニング事業にも参加していきます。

さらに、モンゴルの中央銀行の監修のもと、モンゴルの銀行との業務提携を実現し、モンゴルの法律に準拠した形で取引所を運営していきます。銀行との業務提携により、世界最高峰レベルのセキュリティーを実現できるのです。もちろん、暗号通貨から法廷通貨への交換も可能にした形で、さらなる資産運用ができる各種サービスも導入していくことを進めています。

最後に、ビギナーからプロまで、世界中

のユーザーのために、将来性に富む AI 技術を活用したユニークなウォレットアプリケーションも用意します。

AI 技術は既に、医療やインフラ、金融、サービスなど多種多様な分野で活用されています。スマートフォンでは、パーソナルアシスタントやコンセルジュとしての可能性を示しており、身近なものとして本プロジェクトの生活のなかに存在しています。取引所に登録していただく時に、簡単な行動特性分析テストを通して自己分析をしっかりと行い、ユーザーひとりひとりの行動特性を把握した、暗号通貨取引所の AI パーソナルコンセルジュを提供できるよう開発に励んでいます。

拡大し続ける暗号通貨の市場の荒波に吞まれることなく、暗号通貨を資産として活用でき、次のアクションに繋がるようなアドバイスをくれる AI パーソナルコンセルジュを完備した取引所を設立するのが AIS Project の MISSION です。

AIS 取引所

取引所



マイニング



銀行提携



AIコンセルジュ



モンゴル市場



Mongolia



モンゴルとは？

モンゴルは、北はロシア、南は中国に囲まれた内陸国。遊牧民や高原、移動式住宅のゲル等のイメージがありますが、人口 300 万人の約半数が首都ウランバートルに住居を構える、世界的に見ても都市への人口集中が高い国です。

かつては自動車もほとんど走っていませんでしたが、市場経済化以降の不動産投資ブームの影響もあって、高層ビルや高級マンションが立ち並び、道路は外国車で渋滞するなど都市としての発展を遂げています。



世界経済成長率ランキングはアジア 1 位

モンゴルの経済成長率は、2013 年に日本の調査機関の報告ではアジアで No.1。世界では、ナウル、南スーダン、シエラレオネ、パラグアイに次いで 5 位になっています。その理由は、モンゴルの地に埋蔵された莫大な鉱物資源が世界から注目され、2010 年より鉱物資源分野が著しく発展したことによるものです。さらに、2017 年 5 月に国際通貨





Mongolia

基金（IMF）の理事会で、モンゴルの経済革命を支援するため同国向け 314,505,000SDR（約 434,300,000USD）の新規 3 年間の拡大信用供与処置（EFF）を承認しました。アジア開発銀行、世界銀行、中国人民銀行、日本及び韓国など他の融資パートナーも予算及びプロジェクトの試験を供与することを誓約しており、総融資パッケージは約 5,500,000,000USD にも達します。

1997 年に IMF が韓国で金融セクター再編を行った際、産業メーカーへの投資が活発になり、Samsung や LG Electronics といった世界有数企業が生まれ、韓国は見事にアジアの経済大国へと発展していきました。近い将来、モンゴルでも Samsung や LG Electronics のような企業が誕生することになるでしょう。

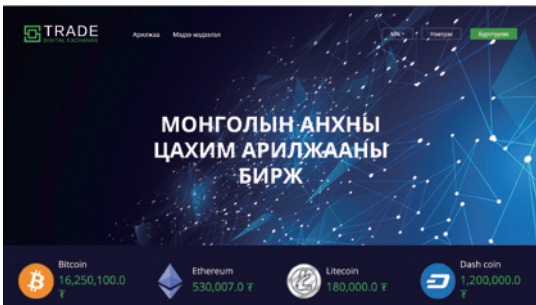




モンゴル市場

モンゴル国内における暗号通貨取引所の現状

あらゆる国で様々な取引所が設立されている中、モンゴルでは現在、残念ながら、1つの取引所しか開設されていません。



(<https://trade.mn/>)

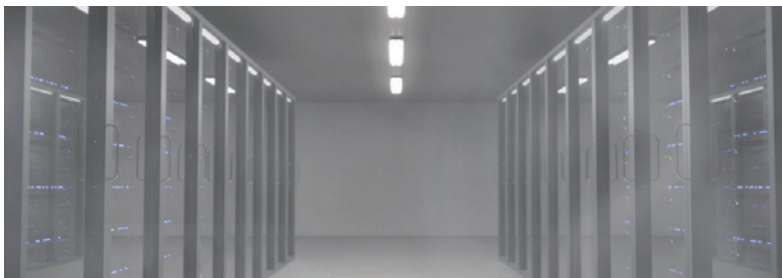
モンゴル国内で暗号通貨自体の認知度が低いことと、取り扱われている通貨ペアが非常に少ないことがその理由で、取引されている通貨は、メジャーな暗号通貨 12~13 種類のみです。

今回開設する AIS 取引所では相当数の通貨ペアを採用する予定です。もちろん、新規 ICO やアルトコインを積極的に扱えるようにしていきます。

モンゴルの環境は暗号通貨マイニングに適している

モンゴルの電気代は世界的に見ても安いとされており、あらゆる企業がマイニング会社で進出している中国の約 1/2 と言われています。さらに、広大な土地に恵まれている上、モンゴルの夏の平均気温が 19 度 (摂氏) なので、マイニングファームで問題になる室内の温度調整も他国と比べて設備投資少なく、簡単に解決できます。

国	1 kwあたりの電気代
日本	約 0.22USD
イギリス	約 0.20USD
フランス	約 0.14USD
アメリカ	約 0.10USD
中国	約 0.08USD
モンゴル	約 0.04USD



AIS 取引所に併設する形でマイニングファームも設立予定であり、大きなマイニング益が見込めます。

モンゴル市場

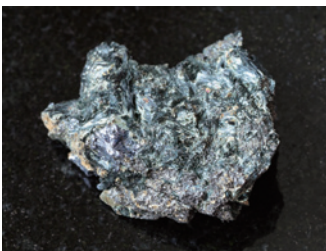
モンゴルは「資源大国」

モンゴルは「資源大国」と呼ばれています。現在、モンゴル政府は金鉱や銅鉱、レアメタル、石炭等の開発を推進しており、鉱業は社会主義時代からモンゴル国内最大の事業セクターです。

特にモリブデンは世界屈指の埋蔵量を持ち、近年では豊富な天然資源、とりわけオユトルゴイ鉱山を目的に外資系が活発な動きを見せています。



モリブデン (molybdenum)



原子番号：42 原子記号：Mo
融点：2620℃ 沸点：4650℃

モリブデンは、他に例を見ないその機械・化学的特性で厳しい要求に応える優れた金属材料です。融点が高く、熱膨張率が低く、熱伝導性が高い利点を生かし、さまざまな用途で利用されています。

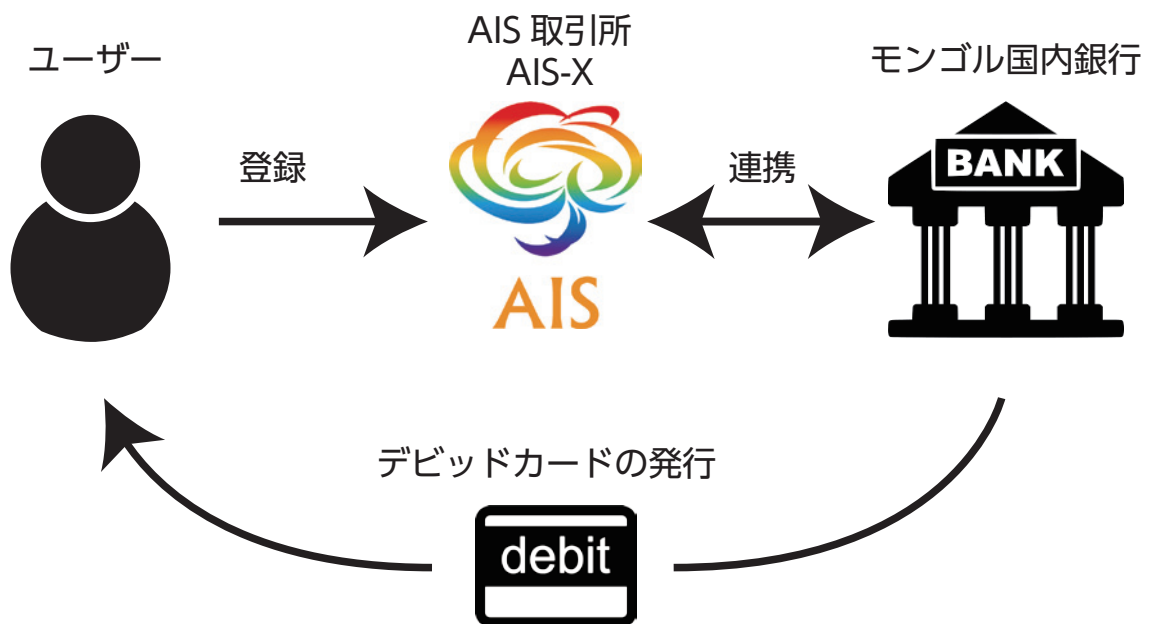
モリブデンの多様な用

- ・照明産業のリボンやワイヤー
- ・パワーエレクトロニクス用の半導体基板
- ・高温炉のホットゾーン
- ・太陽電池のコーティング用スパッタリング



モンゴル国内の大手銀行との連携

モンゴル国内の大手銀行と連携することにより、AIS プロジェクトの暗号通貨取引所 AIS-X への入出金が可能となります。



- AIS-X の登録ユーザーは自動的に提携銀行で口座開設が可能となります。
- AIS-X の登録ユーザーは法定通貨 (MNT、USD) から暗号通貨 (※ 1) の購入が可能となります。
- AIS-X の登録ユーザーがアカウントに保持している暗号通貨を仮想通貨 (※ 1) に交換が可能となります
- 大手銀行提携の専用デビットカード (※ 2) を新規に発行
 - (※ 1) BTC、ETH、XRP などの主要通貨のみ対応
 - (※ 2) 複数行から発行されるのではなく、提携銀行 1 行からのみ発行される

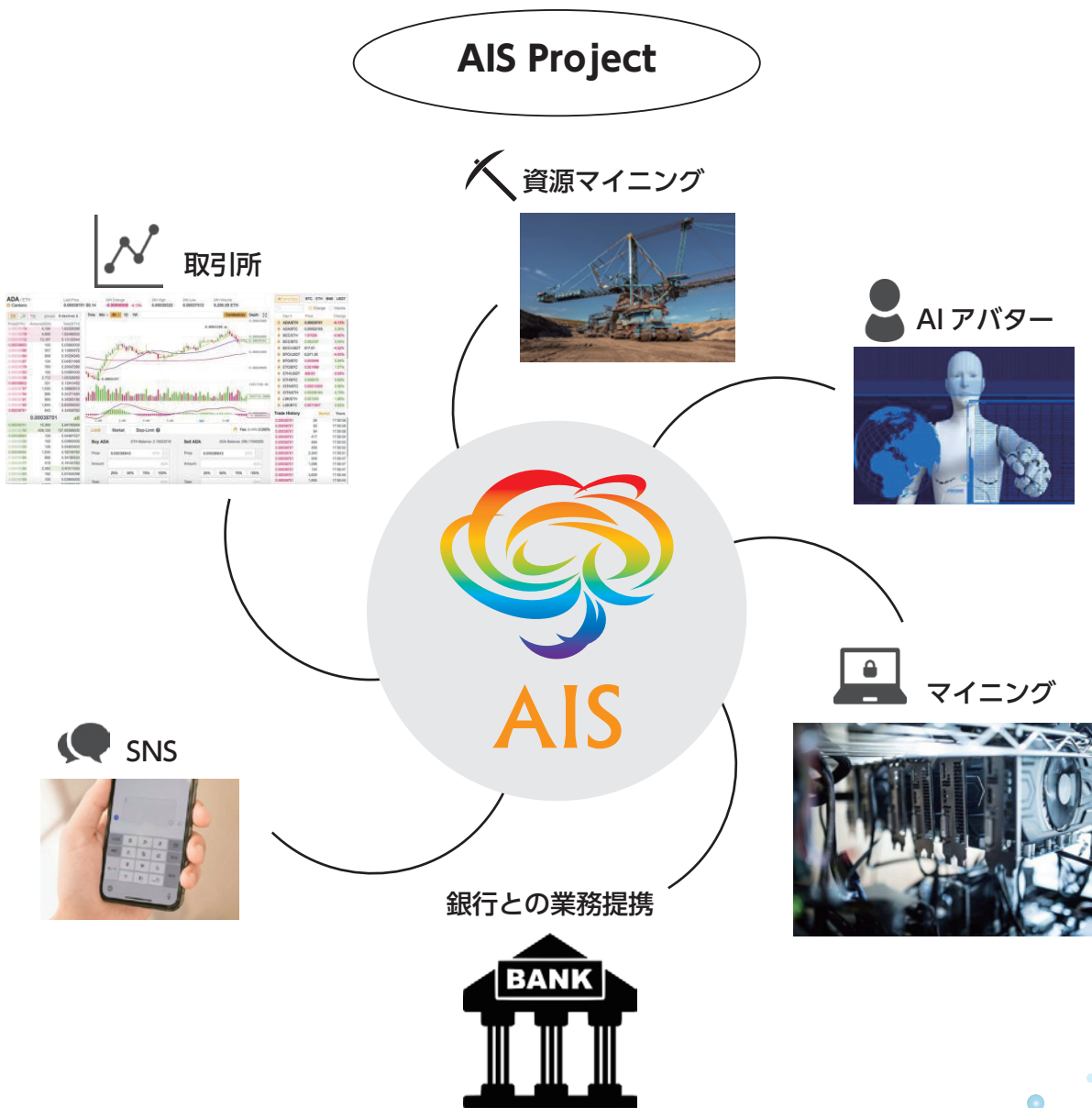


特徴





モンゴルで安全かつ利便性に優れた暗号通貨取引所を設立し、資産活用できる取引所コインをご用意します。





特徴

取引所コインについて

<Token Specification>

Token Name: AIS

Token Type: ERC20

Token function:

1. Discount of exchange fee
2. Discount of withdrawal fee
3. Discount of listing fee
4. Pair Key Cryptocurrency
5. Voting rights for new ICO s
6. Division of Profits
 - ・ Exchange
 - ・ Cryptocurrency Mining
 - ・ Resource Mining

AIS トークンは、モンゴルで設立する暗号通貨取引所 AIS-X のネイティブコインです。AIS トークンの特徴としては大きくわけて2つあります。

- 1) 取引所に紐づいた機能
- 2) 利益分配

取引所に紐づいた機能について：

A) トランザクション手数料、送金手数料及び新規リスティング手数料の割引

ユーザーのコイン保有量ランクに応じて変動する割引率が与えられます。割引の適応期間は2年間となります。

ランク	コイン量	%
Silver	1 ~ 50,000 coins	5%
Gold	50,001 ~ 500,000 coins	10%
Platinum	500,001 ~ 2,000,000 coins	15%
Black	2,000,001 ~ coins	20%

B) 基軸通貨

可能な限り数多くのアルトコイン銘柄を取り扱えるようにしたいと思っています。同時に、多くの暗号通貨ペアを用意し、暗号通貨同士の交換を実現したいと考えています。

取引所開設時には AIS / USDT / BTC / XRP / ETH のペア通貨をご用意したいと思っています。

C) 新規上場コイン投票権

取引所に新しくリスティングする新規上



特徴

取引所コインについて

場コインに対し、コイン保有者に投票権を与えようと考えています。

D) トリプル配当

取引所の利益、暗号通貨マイニング事業の利益、そして資源マイニング事業の利益をユーザーのコイン保有量に応じて分配したいと考えています。各種事業投資から得る利益の 30%を保有量ランクに合わせた配当ボーナスで分配する予定です。

E) ロックアップ

トークンにはロックアップ期間が存在します。

<通常トークン>

全てのトークンは 12 ヶ月間ロックアップされることとなります。ユーザーが保有している総トークン枚数の 1/12 の枚数が毎月トランザクションに使用できるよう解放されていきます。

<ボーナストークン>

バウンティプログラムやアフィリエイトのボーナスとして得られたトークンは 6 ヶ月間完全にロックアップされます。この完全ロックアップ期間を終えたら、通常トークン同様に総トークン枚数の 1/12 の枚数が毎月解放されていきます。

ランク	コイン量	%
Silver	1 ~ 50,000 coins	X1
Gold	50,001 ~ 500,000 coins	X2
Platinum	500,001 ~ 2,000,000 coins	X3
Black	2,000,001 ~ coins	X4



特徴

暗号通貨マイニングについて

本プロジェクトが考える世界最高峰の暗号通貨マイニングファームの運用スキームをここで具体的に説明したいと思います。

既にご存知かもしれませんが、暗号通貨のマイニングビジネスの最大のメリットは安定した利回りです。一定の計算量が可能なマシンを一定数稼働し続けることでボラティリティが大きい暗号通貨の様々な運用の中でも安定した利回りを毎月出し続ける事が可能になります。

しかし、暗号通貨マイニングビジネスには様々なデメリットも存在します。

- 1) 多量な電気代のコストがかかる
- 2) 騒音の問題
- 3) セキュリティーの問題

これらのデメリットはモンゴルでマイニングビジネスを展開することによってほぼ全て解消されます。先に述べたように電気代は中国の約1/2の上、平均気温が低いため膨大な空調設備も必要としません。騒音に関しては、騒音が問題とならないローケーションを選ぶことができます。最後に、セキュリティの問題に関しては提携する

モンゴルの銀行から政府機関に働きかけてもらい盗難リスクを削減していきたいと思っています。

Features

1. ビットコイン以外の通貨を ASIC マシンで掘削

通常の ASIC マシンでは、ビットコインマイニング専用やライトコインマイニング専用となっており、決まった通貨しか掘削できないという問題があります。

提携会社の独自アルゴリズムを設定することによって、ASIC マシンでもビットコイン以外の通貨を掘削することが可能になります。

ASIC マシンの特徴から世界中のマイニング業者がビットコインのマイニングにしのぎを削っているため、ディフィカルティ（採掘難易度）の増加を多くの業者が懸念しております。しかし、弊社は、ビットコイン以外を掘削することによって、そのリスクをゼロにしているというのは大きなメリットです。特に、時価総額 50-1000 位の掘削効率のいい通貨を、月の中でも数種類から数十種類掘削できるというのが本プロジェ



特徴

暗号通貨マイニングについて

クートの暗号通貨マイニングにとしての大きな特徴です。

2. スイッチング技術における掘削率低下へのリスクヘッジ

スイッチングという独自ノウハウを利用して、掘削効率の最適化を常に行なっているため、掘削率低下のリスクヘッジを十分に行なっていくことができます。特に新しいコインが出現した際には、そちらにスイッチングすることによって、一時的ではあるが新規コインに対して何回かの爆発的な掘削を当てて大きな利益をあげることが可能になります。これは提携会社の独自のノウハウとなり、各アルゴリズムやスイッチングにおける深い知見がないと収益をあげ続けることは難しいため、世界的にも類を見ない独自スキームです。

こちらは経年におけるASIC (GPUも同様) マシンの掘削率の低下に対してのリスクヘッジとして、スイッチングの収益の割合を徐々に増やしていくことにより、一般的なマシン駆動期間である3年以上、一定以上の収益をあげ続けることを可能としています。

3. 運用管理ツールの導入

運用管理用のツールをさらにコンサルタントが改造を施し、より管理しやすいツールとして導入しております。これを導入することにより、温度管理や電源のON/OFF (再起動) がリモート (遠隔) で操作することができ、マイニングファームに常駐する人材を最低限に絞ることが可能となります (リモート管理は数時間に一回の頻度で行う必要がありますが)。

4. マシン改造における性能アップ

独自のノウハウによって、チップ改造 (通常搭載されているチップとの交換)、および上記の管理システムと連動したマシン改造を行うことで通常と同マシンパワーの1.15倍~1.18倍の掘削性能アップを可能としています。また、電気代においても通常と同マシンと比較して、約1/3削減を可能としています。

5. 2年間保証

提携会社との契約では、2年間は途中で



特徴

暗号通貨マイニングについて

故障したマシンをすぐに修理し、修理後のマシンを再び稼働することができます。さらに一部マシンを常にストックしておく（例：1,000 台のうち、100 台はストック入れ替え用）ことで、故障したマシンの修理中も期間をほとんど空けずに一定量のマシンを全て稼働し続けることが可能です。

※通常 45 日や半年間のメーカー保証が一般的



特徴

暗号通貨マイニングについて

◆他社との比較

弊社のマイニングファームでは、導入マシンは Baikal 社が提供する「Baikal Giant X10」という ASIC マシンを採用します。

<表 1 他社比較表>

	他社の Baikal Giant X10	弊社の Baikal Giant X10
性能	<各アルゴリズムごと> Qubit : 10.14 Gh/s Quaarkcoin : 10.72 Gh/s NIST : 10.17 Gh/s X11Gost : 1.443Gh/s	<各アルゴリズムごと> Qubit : 11.52 Gh/s (x 1.136) Quaarkcoin : 12.64 Gh/s (x 1.179) NIST : 11.56 Gh/s (x 1.137) X11Gost : 1.711Gh/s (x 1.186)
電気量	630 W	630 W (- 34.8%)
利回り	約 2 - 3%	約 5 - 9%
保証	45 日間	730 日間 (2年間)

※利回りは表記の性能、電気量以外に掘削通貨の選定などの独自スキームによって、大きな差が出ています。また、その他比較として、Bitmain 社が提供する「Antminer S9」という機種が ASIC では有名ですが、こちらはビットコイン専用機となっているため、性能では「Baikal Giant X10」より優れていますが、前述した通り、ビットコインのディフィカルティが増加していることや電気代が約 2 倍かかってしまうという理由から、弊社では「Baikal Giant X10」を採用しています。

◆収益モデル と今後の予測

2018 年 8 月 25 日現在、1BTC= 約 7000USD ですが、年末のビットコイン価格の予想として、10,000USD~12,500USD と予測されています。

<表 2 マイニング利益 (BTC 価格ごと)>

BTC	2,000,000USD プラン		4,000,000USD プラン		6,000,000USD プラン	
	利益	利回り	利益	利回り	利益	利回り
7000USD/BTC	108,300USD/月	5.415%/月	227,500USD/月	5.6875%/月	379,500USD/月	6.325%/月
10,000USD/BTC	154,000USD/月	7.70%/月	323,400USD/月	8.085%/月	538,800USD/月	8.98%/月
12,500USD/BTC	192,500USD/月	9.625%/月	404,250USD/月	10.105%/月	673,500USD/月	11.225%/月
15,000USD/BTC	231,000USD/月	11.55%/月	485,100USD/月	12.1275%/月	808,500USD/月	13.475%/月
20,000USD/BTC	308,000USD/月	15.40%/月	646,800USD/月	16.17%/月	1,080,000USD/月	18.00%/月



特徴

資源マイニングについて

本プロジェクトが考えるモンゴルでの資源マイニング事業の具体的な運用スキームを以下に説明したいと思います。

モンゴルは「資源大国」と呼ばれています。社会主義時代から、鉱業はモンゴル国内最大の事業セクターとされてきましたが、モンゴルの地に埋蔵される膨大な鉱物資源が世界から注目されるようになり、2010年より鉱物資源分野が著しく発展しました。

現在、モンゴル政府は金鉱や銅鉱、石炭、レアメタル等の開発を推進しており、豊富な天然資源、とりわけオユトルゴイ鉱山に向けた外資系による活発な動きが見受けられています。しかし、掘削されているのは資源の40%にすぎず、残りの60%は眠っている状態です。

レアメタルでは、特にモリブデンが注目されており、世界屈指の埋蔵量を持っています。モリブデンは、他に例を見ないその機械・化学的特性で厳しい要求に応える優れた金属材料です。融点が高く、熱膨張率が低く、熱伝導性が高い利点を生かし、さまざまな用途で利用されています。特に太陽電池のコーティング用スパッタリング



ターゲットの素材に使われていることから、近年のグリーンエネルギーの発展には欠かせない素材となっています。

既に業務提携している NI BANK と共に、鉱業のエキスパートである鉱業会社との連携を前提にモンゴルで資源マイニングを行う鉱業会社を設立する予定です。金、銅、石炭はもちろん、レアメタルを中心に採掘していきたいと考えていますが、前述したモリブデンの採掘量は世界トップクラスであり、それ以外にも金属メッキ、断念材、や形状記憶合金に使用されるニッケルや超硬合金から電球のフィラメントに使用されるタングステンも採掘可能です。

暗号通貨のマイニングのように直ぐに利益配当できるスキームではないですが、事



特徴

資源マイニングについて

業投資を行い事業の安定期に入れば、長期的に安定した利益配当ができると確信しています。その理由として、近年の探鉱状況の改善と主要金属輸出量増加があります。

新規鉱業権付与禁止等によって、国土に占める鉱区の割合は 2009 年から 2014 年まで減少傾向にありましたが、2015 年の探鉱権の発行を再開したため、また上昇しています。そのため、各種鉱物の埋蔵量も増加傾向にあり、今では前年比+5% で増え続けています。

輸出量に関しても 2014 年から増え続けています。鉄鉱石の生産量が減っていきななかで、銅鉱石やレアメタルの生産量は増加しており、世界的需要も増えているので、輸出量が増加しています。モリブデンに関しては 2015 年から 2016 年の比較では対前年増減では+16% になっています。

このように需要ある鉱物を中心に採掘計画を立案し、長期的に安定した利益配当を行う事業計画を提案していきたいと思えます。



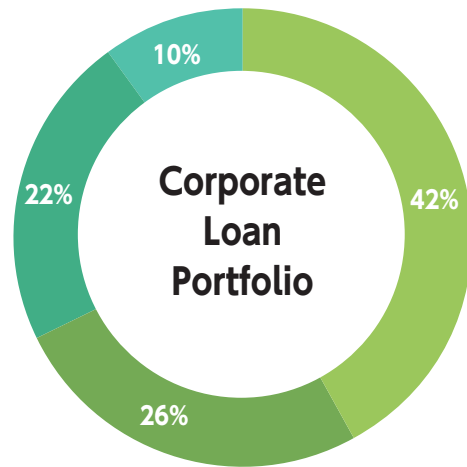
銀行との業務提携

モンゴルで事業展開をしようと考えた大きな要因はモンゴルの銀行との業務提携を実現できたからです。本プロジェクトは、2006年にモンゴル中央銀行の許可を得て銀行業務を開始した National Investment Bank of Mongolia（以下、NI Bank）とモンゴルに暗号通貨取引所を設立する事業計画を協議し、2018年7月に業務提携を行うためのMOUを締結することができました。

NI Bankは、創業から12年で国内外に14支店を展開しています。企業への融資活動も活発で、2018年7月までに合計138,700,000,000MNT（約55,900,000USD）を融資しています。モンゴル経済を支える Mongolian Bankers Association の一員でもあり、2014年に“Fastest growing customer service in Mongolia”として表彰されています。さらに、2015年には Global Banking and Finance Review から“Fastest growing corporate bank in Mongolia”を表彰されています。

2015年に各種保険商品を取り扱う免許も取得し、国内保険会社13社の商品を提供しています。安定した保険仲介サービス

を提供することによって、年々保険商品の売上を伸ばすことにも成功しています。



- Working Capital Loan
- Investment Loan
- Project Loan
- Credit Line



NI BANK

NI Bank はグローバル展開にも積極的で、現在世界で 10 行と提携関係にあり、信頼性が高く、迅速な海外送金ネットワークを構築できています。



NI Bank は、NI-EX 専用のデビットカードを発行することも約束してくれています。ご存じの通り、デビットカードの利点としては、

- 1) 銀行での入出金よりも手数料が大幅に安い
- 2) 世界中の提携 ATM から簡単かつスピーディーに入出金が可能

銀行との提携には多くの利点がありますが、本プロジェクトが取引所を運営する上でもっとも気にかけているのは、取引所の

セキュリティです。この面に関して、既に NI Bank と協議して、ユーザーに安心してもらえるセキュリティ対策をご用意することができました。

取引所自身の資産を守るセキュリティとしては、取引所システムを提携先の NI Bank の内部のサーバーを利用することによって、高いセキュリティを担保します。また、銀行のセキュリティ担当者をこちらの取引所のセキュリティ担当者としても雇用することで、人的リスクも最小限に留めるようにします。このセキュリティレベルは銀行との提携なくして実現することができません。



特徴

その他機能

SNS 機能とアフィリエイト機能

【チャット機能】

取引所にチャット機能を搭載する予定です。通貨ごとのチャットグループで会員同士が情報をシェアできたり会話ができます。

【アフィリエイト機能】

Twitter、Facebook、Instagram、Telegram などと連動しており、自身のアフィリエイトリンクが自動発行され、シェアが可能となります。また、被紹介者がリンクからアカウント登録することによりコインが報酬としてバックされます。



シェア簡単！

コイン報酬！



特徴

AI コンセルジュ

行動特性でよく使われる言葉

「コンピテンシー」

コンピテンシーとは、高い成果を生むために必要とされる行動特性のことをいいます。深層から表層になる意識や気質などを指標化し、基本行動特性として、これらを数値化してユーザー固有の情報として管理をしていきます。アメリカやヨーロッパでは企業の人事システム構築に1990年代から用いられています。

まず、取引所にアカウントを開設する時に、いくつかの簡単な質問に答えてもらいます。この質問は、性別、年齢、職業など全くジャンルを問わず、その人の現在のポジションに合わせてアウトプットを出すことが可能になっています。そして、今の自分に対して自己分析をしっかりと行い、次のアクションに繋がられるよう個人の行動特性に基づいてアドバイスを提供します。

行動特性そのものは人によって異なるため、実際は人の数だけ行動特性の種類があるとされています。AI コンセルジュを12種類にカテゴライズして、ユーザーの行動特性カテゴリーに合わせて1体のパーソナルコンセルジュがマッチングされます。



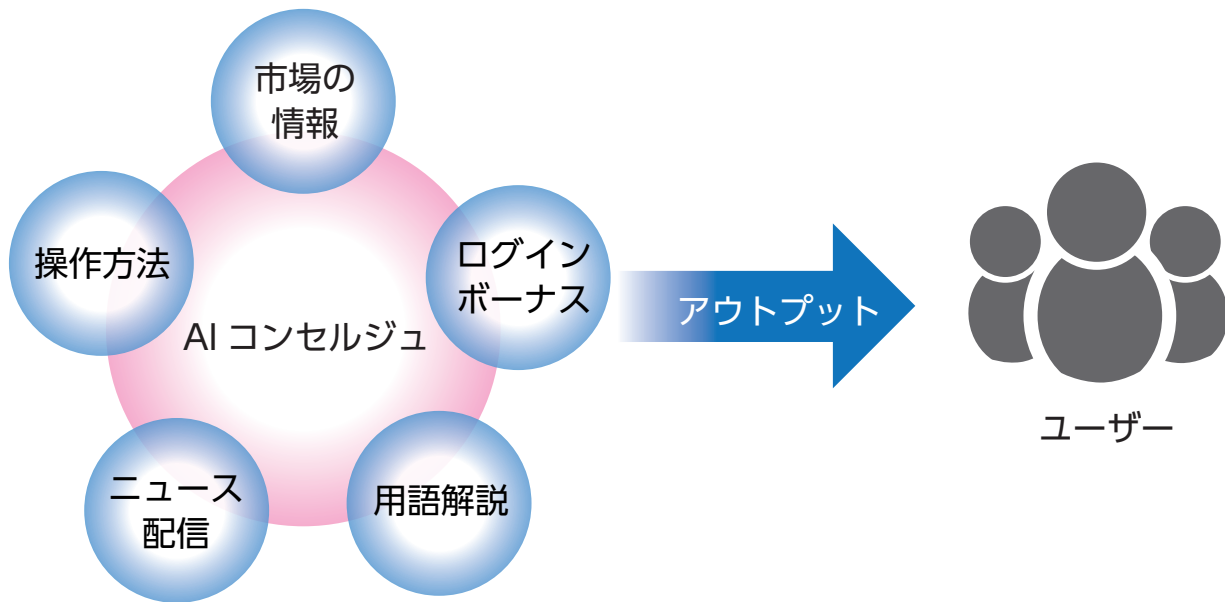


特徴

AI コンセルジュ

ユーザーがログインすると AI コンセルジュが直近 24 時間での市場を見て、上昇率や下降率の高いコインを教えてください。わざわざ自分から見に行く必要はありません。さらに、ユーザーへの特典として、ログインボーナスを用意します。

例えば、30 日間連続ログインキャンペーンなどを定期的に行い、ユーザーが利用しやすい動機を作っていきます。もちろん、取引所に関する操作方法などユーザーサポートとしても機能します。





採用技術





採用技術

暗号通貨取引所 特徴

モンゴルに設立する暗号通貨取引所・AIS-X はベトナムの有名 IT 企業・VNEXT の暗号通貨プラットフォームを基に構築します。

<取引所システム各種機能>

1. HTML5 ベースの最新の Web フロントを実装

WEB 上でのマーケティングとも親和性が高く、様々な環境からインストール不要で取引を実現します。

2. iOS/Android 対応アプリの展開

モバイル対応に加えて iPhone /Android に対応した自社製ネイティブアプリを提供。よりシームレスな操作性に加え、取引シーンを広げ、取引ボリュームの拡大につなげます。

3. マルチ言語対応

英語、モンゴル語、中国語、韓国語に対応し、対応言語については、随時追加予定です。

4. 高スループット、低レイテンシー

FX システムのアーキテクチャーを採用し、メモリー処理による秒間約 2 万件処理可能な高速約定処理に対応。オーダーメッセージサイズの最適化により、クライアント / サーバー間的高速メッセージングにも対応。

5. レポート出力機能

様々なレポートの出力が可能で、このレポートを元にデータ分析が可能です。

6. 様々な注文方法

お客様の最適なタイミングを逃さない様々な取引方法を用意しています。成行、指値、逆指値はもちろんのこと、T/P, S/L, 時間成行など、常に進化するシステムを構築します。

7. システム連携

顧客管理システム (AMS) と連携することにより、SSO (シングルサインオン) や、様々な入出金管理が可能となります。また、他のシステムと API にて接続が可能です。

<セキュリティ機能>

暗号通貨取引所のハッキングに関しては古くはマウントゴックスに始まり、2018 年



採用技術

暗号通貨取引所 特徴

に入っても日本のコインチェックや世界最大の取引所と呼ばれている Binance においてもハッキングが発覚しているほど、ハッキングによる取引所への被害は甚大です。

ご存知の通り、このハッキングの被害については暗号通貨のブロックチェーンの脆弱性が問題ではなく、取引所側の管理方法や体制、セキュリティ対策の甘さなどが原因です。

そこで、AS 取引所（仮）では、顧客の資産を守るために以下のセキュリティ機能を提供します。

二段階認証

マルチシグ

パスワード強化チェック

パスワードロック機能

コールドストレージ

ログインメール機能

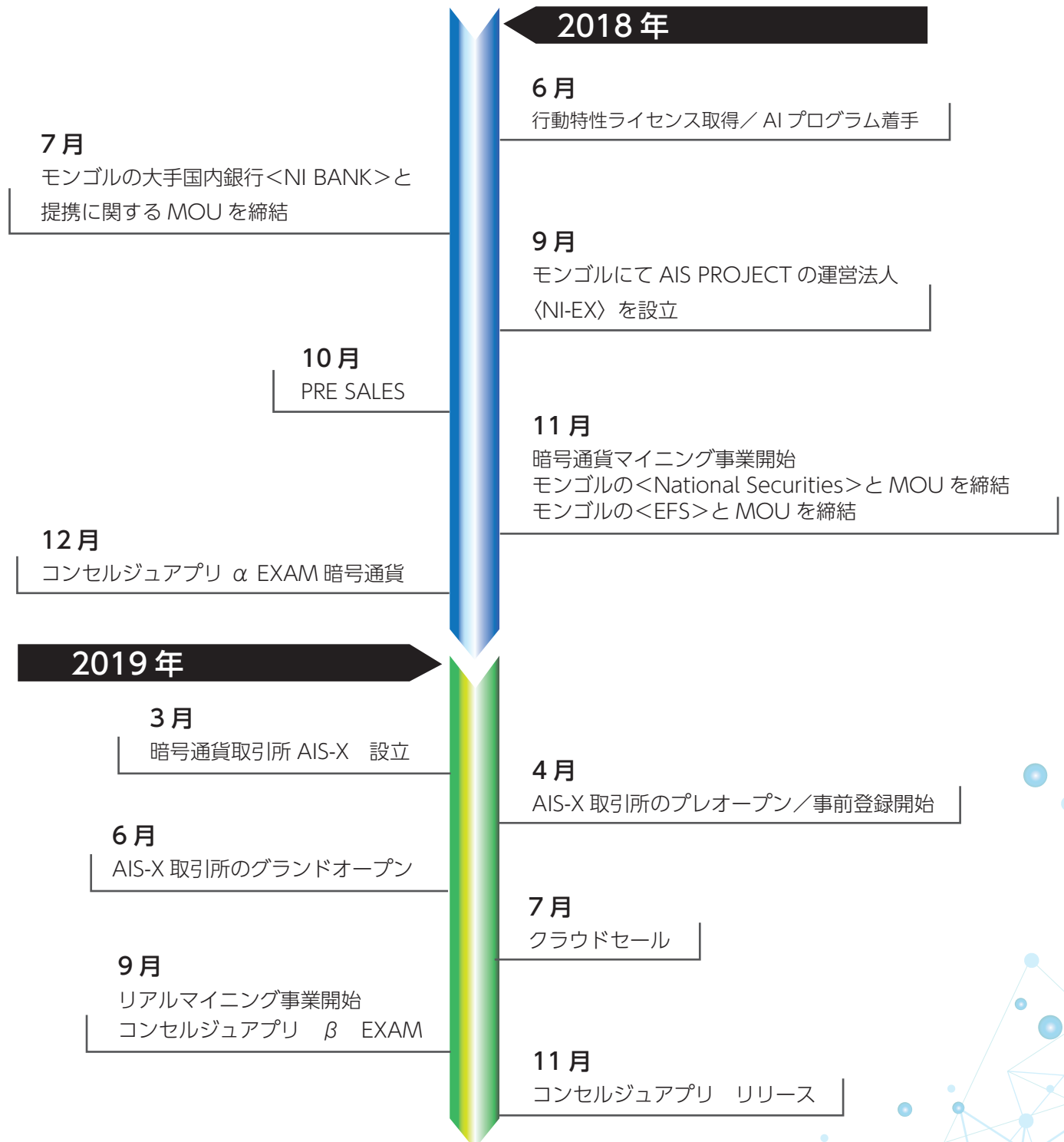


ロードマップ





ロードマップ





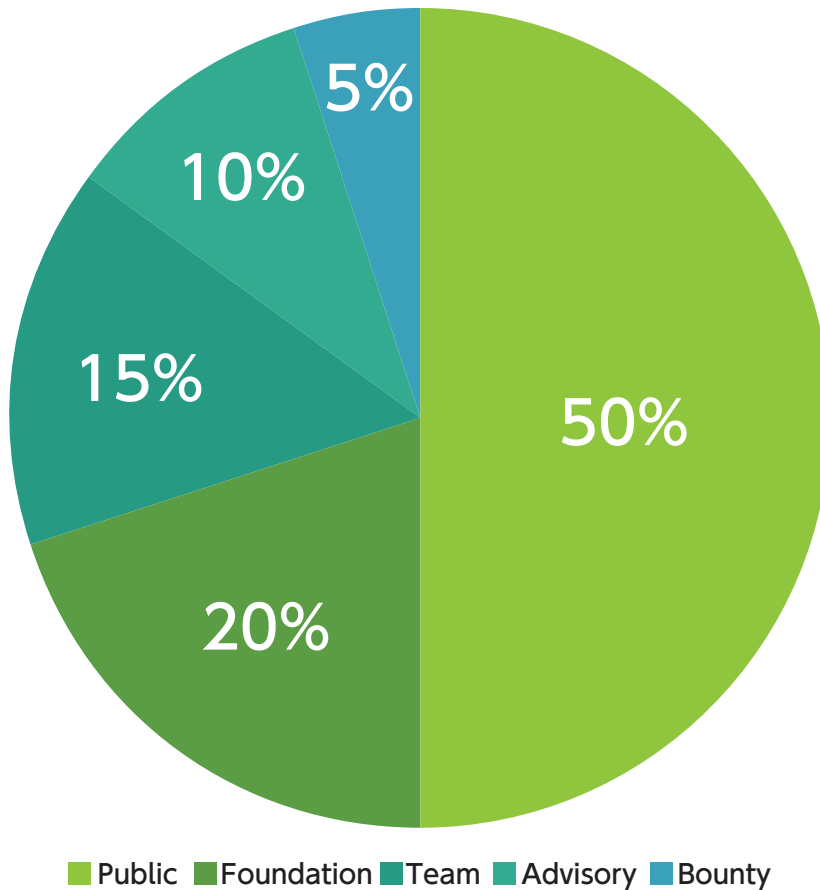
セール詳細

Time Period of Crowdsale: 2019 Q1

Soft Cap: 10,000,000 USD

Hard Cap: 45,000,000 USD

Token Allocation Total 2,300,000,000 coins

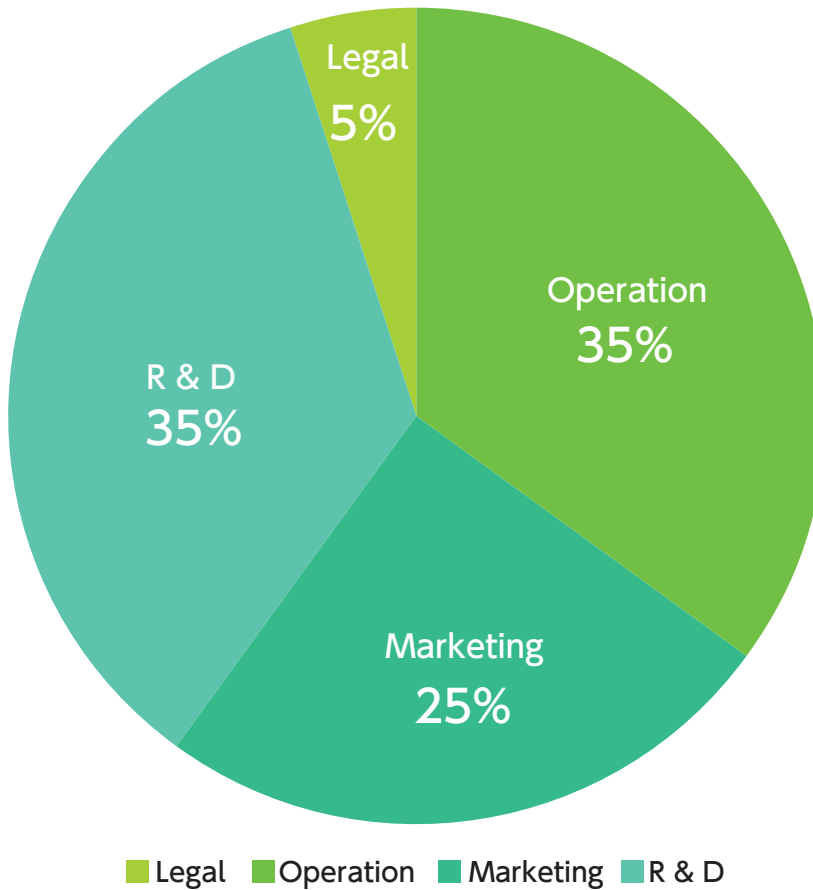




資金使途

設立費用 (Legal & Compliance)	5%	マーケティング費用 (Marketing)	25%
事業費用 (Operation)	35%	開発費用 (Development)	35%
内訳 15% が運営 / ストック		内訳 15% コイン+取引所	
20% がマイニング事業		10% コンセルジュアプリ	
		10% AIプログラム	

Allocation of Funds





チーム紹介





チーム紹介



CEO
Matthew Kemp

英国労働党の政治家であり、2010年まで英国議会のメンバーであった Fraser Kemp の子息。
イギリスの大学を卒業後、日本に留学。探求心が強く、日本では2つの大学に通い国際ビジネスを学ぶ。
現在は、暗号通貨市場に興味を持ち、父親を見習い政治の世界へ飛び込む前に、暗号通貨のビジネスに身を投じる決意をした。



COO
Dorj Batkhishig

Mongolia University of Science and Technology を 2004 年に卒業後、日本へ渡り、日本語を勉強するため兵庫県立大学に入学。同校卒業後、モンゴルへ帰国。エンジニアとして働くが、観光業に携わりたいという夢を叶えるため、自ら観光エージェンシーを設立。現在は、モンゴルの暗号通貨市場に精通し、NI BANK との業務提携を実現するキーマンとなり、NIEX のオフィス設立に貢献している。



チーム紹介



CFO
Jon Ho

シンガポール国立大学でコンピュータサイエンスを学び、2001年に卒業。システムアナリストとしてキャリアをスタートしたが、2007年に金融業界に転職し、資産管理やファイナンシャルプランニングを学び、HSBC、DBS や UOB で活躍。10年以上の経験を持つシンガポール在住の資産管理人として、UHNW やプライベートエクイティのポートフォリオを専門に取り扱っている。同時に、多国籍企業、政府機関や国際的なブランド会社へサービス提供するイベント会社を運営している。



CTO
Lkhagvasuren Sengedorj

Mongolian University of Science and Technology を2002年に卒業。Khan Bank of Mongolia でキャリアをスタート。現在、National Investment Bank of Mongolia のIT部門のDirectorとして活躍している。





チーム紹介



**Main Advisory
(Marketing)
Jun Takigawa**

FX市場に10年以上関わっている熟練のトレーダー。
アジアで10社以上のFX会社や証券会社の設立を手掛けている。
2013年より暗号通貨市場に積極的に関わってきていて、AIS プロジェクトでは長年の知識と経験を活かし、マーケティング分野に貢献している。



**Main Advisory
(Technical)
Tran Ngoc Son**

国費留学生として来日し、日本語を1年間勉強してから、Son は 2001年に東京大学に入学。2005年に東京大学工学部卒業後、株式会社ジーネクストに入社。故郷・ベトナムに関連会社となるV-NEXT(ヴィ-ネクスト)を2008年に設立する。
現在、V-NEXTの代表取締役として活躍している。



サポートメンバー紹介



Advisory
(IT/Security)

Baljinnyam Lkhagvaa

Tsakhim Institue を 2003 に卒業。
現在、National Investment Bank
of Mongolia の Senior Engineer
として活躍している。



Advisory
(IT/Security)

Orgil Myagmarsuren

Mongolian University of Science
and Technology を 2011 年に卒業。
現在、National Investment Bank
of Mongolia の Information
Security Officer としてしている。



Advisory
(Cryptocurrency Research)

Ryosuke Hagiwara

2010 年に上智大学を卒業後、NTT
Data でエンジニアとプロジェクトマ
ネージャーとして勤務する。
現在、QUATTRO E の CEO であり、
日本の暗号通貨コミュニティで積極的
に活動している。



Advisory
(Software Development)

Edward Nakano

1990 年に経済学の学士、1993 年に日本文
学の修士を University of Michigan から取
得。Edward Nakano は日本のエンターテ
インメント業界で 25 年の経験がある。
現在、株式会社ピラミッド、株式会社アエ
リア、と株式会社フィールドワイなど数社
の顧問及び役員を担っている。



サポートメンバー紹介



Advisory
(AIS-X Project Manager)
Nguyen Son Tung

FPT 大学のソフトウェア技術学部を大変優秀な成績で卒業後、Nguyen Son Tung は FPT ソフトウェア株式会社にテクニカルリーダーとして入社。その 1 年後、大手日本企業のプロジェクトでプロジェクト管理として役割を果たす機会に恵まれる。現在、V-NEXT でプロジェクト管理兼ブロックチェーン案件サポートを担当している。



Advisory
(AIS-X Lead Engineer)
Maxwell Nguyen

Maxwell Nguyen は、世界トップ企業である日本のモバイルゲームサービスプロバイダーの DeNA でサーバーサイドエンジニアとしてキャリアを開始し、数百万人規模のスケラブルなシステムを構築した経験がある。現在、V-NEXT でブロックチェーンや ICO に特化したテクニカルリーダーとして活躍している。



パートナー紹介・提携サービス紹介



V-Next Software

設立：

2008年1月

代表取締役社長：

Tran Ngoc Son

所在地：

18th Floor, C Tower, Central Point, 219 Trung Kinh Street, Yen Hoa Ward, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam

公式ホームページ：

<https://vnext.vn/>

企業概要：

V-Next は、日本の IT ソリューション会社・G-Next のベトナムの関連会社です。

V-Next はウェブソリューション、スマートフォン、ブロックチェーン、と AI（人工知能）の技術を併せ持つベトナムの優秀なラボ型オフショア開発会社として知られています。

VINASA（ベトナムソフトウェア IT サービス協会）によって「TOP 50 IT Companies」に選ばれており、2018 年には「インダストリー 4.0 企業 TOP 10」にも選出されました。

10 年間で東芝・FUJIXEROX などの日本大手企業とやり取りする実績があり、250 個程のプロジェクトを経験している V-Next は、AIS プロジェクトがモンゴルで設立する取引所の技術サポートをしていただけるパートナー企業となりました。



その他





その他

法的側面と免責事項

本書はいかなる個人的、法務的、財政的アドバイスを提供するものではありません。ご自身で専門、法務、財政の専門家と相談されることを強くお勧めします。

AIS トークンホワイトペーパー（以下、本書）は、情報提供のみを目的としており、特定の行動を強いるものではありません。AIS のウェブサイトで公表、配布されるなどしたあらゆる情報、資料は、非営利目的の個人への情報提供の目的で提供されています。

いかなる管轄地域においても、本書は、株式、権利その他有価証券及び暗号通貨を売買するオファーとして解釈されるものではありません。AIS は投資アドバイザー、銀行、ブローカー、ディーラーではないため、有価証券の提供、販売、流通はしておらず、投資アドバイスや投資の勧誘も行っておりません。AIS のウェブサイトに掲載されている情報や資料は、「投資ツールの購入を勧める」、「取引に影響を与える」、「法的行為を行う」といった勧誘、オファー、レコメンドをするものではありません。この文章の内容は、財政的なアドバイスではありませんので、いかなる状況においてもご自身の責任で財産は管理してください。

本書は、AIS トークンの売買を規制するものではありません。AIS の販売及び購入には、利用規約が適用されます。本書は、最新版に更新される場合があります。更新やその内容について通知する義務は本プロジェクトでは負いません。ホワイトペーパーの最新版は、ウェブサイト <https://ais-x.io/> から入手できます。ホワイトペーパー上の全てのデータが正確かつ最新なものにするために努力していますが、独立した第三者のアドバイスを得ることとは意味が異なりますので、予めご了承ください。

ホワイトペーパー、関連文章は、英語以外の言語に翻訳される場合があります。英語版と外国語版の間に矛盾が生じた場合は、英語版の文章が優先されます。

本書は、AIS を法的に高速する契約を含むものではありません。AIS プロジェクト、そのディレクター、従業員、及び関連会社は、本書の正確性、信頼性、完全性について、法的責任を負わないものとします。AIS は、法律によって許可されている最大限の範

囲において、本書に関連して間接的、特別、偶発的、必然的に生じる収益や利益、情報に関する損害の責任を負いません。AIS を購入する方は、利用を開始する前に専門家に助言を求めるところをお勧めします。

AIS に関するあらゆる行動は、ユーザー自身の責任において実行することができ、いかなる保証もなくそのままの形で提供されます。ご自身の地域で AIS の購入が法的に許可されているかどうか、AIS を他のユーザーに転送することができるかは、ご自身の責任で確認してください。あらゆる場面、関連する法的管轄区域で、AIS のクラウドセール、購入、受け取り、所持することから生じる税金の影響を判断、評価する責任も個人で負うものとします。

規制当局は、本書で提供される情報について審査または承認を行っていません。



その他

SAT (簡易合意)

アメリカ合衆国の居住者への通知

本件資産の売買は、1933年の米国証券法（「証券法」）に従って、または特定の州の証券法の下で登録されておらず、「公認投資家」にのみ売却されています。効果的な登録陳述またはそれに準ずるものに従うことを条件として、法律および関連する国家証券の下で許可されている場合を除き、オファー、売却、またはその他の方法で移転、担保または償却することはできません。

オーストラリアの居住者への通知

本資料に記載されている会社名、製品名、サービス名、製品名、サービス名などは、各社の商標または登録商標です。関係する書類および関連文書は、2001年法律（または本法令）に基づく見直し、AUSTRACにより本年4月3日付施行された新法、製品開示陳述書またはその他の開示文書を構成するものではなく、必要な情報を含めることを了解していないものとします。SATSのオーストラリアでの提供、および「従業員の投資家」（企業法第708条（8）の意味するところにある）に関連して使用されるいかなる文書も、「プロフェッショナル・インベスターズ」（意味の範囲内708（11））、または第6章第6D条に基づく投資家に開示されていないSATSおよびその他の文書を提供することが妥当であると判断した場合、CORPORATIONS SECTION 708に含まれる1つまたは複数の免除に従うコーポレート・アクト。それに関連して使用される本件資産およびそれに付随する文書は、12月中旬にオーストラリアで売り出しをしてはなりません。ただし、法律第6章の下で購入者に開示される場合を除いて、贈与中の配達日（I）または（II）本公開買付けが会社法第6章第6D条に準拠する開示文書に従っている場合には、必要なものではありません。その本件資産を取得する人、およびその上に関連して使用されるいかなる書類も、そのようなオーストラリアの販売制限を遵守しなければなりません。

カナダの居住者への通知

SATは、国立器械に定義されている「認定された投資家」の両方である購入者にのみ売却されることがあります。45-106プロスペクトスおよび登録免除と、国家器械に定義された「許可されたクライアント」31-103登録要件、29免除および継続登録義務。証券の再販は、将来の見直しと、適用される証券法の登録要件に違反する場合を除き、適用されるものとします。

中国の居住者への通知

権利は譲渡されておらず、中国人民共和国（中国、香港、マカオ特別行政区や台湾を含むがこれに限定されない）のために、直接または間接的に譲渡することはできません。中国人民共和国の証券およびその他の法律および規則。

欧州経済圏の居住者への通知

欧州連合（EU）経済協力開発機構（EEPCA）は、欧州連合（EU）加盟各国（以下「各加盟国」といいます）の各加盟国に関連して、本件資産および関連する書類のみを配布し、関連する購入活動（A）PROSPECTUS DIRECTIVEに定義されている適格投資家である法人、（B）150人以上の自然人または法人（PRESPECTUS DIRECTIVEで定義された適格投資家を除く）よりも少ない人、そのようなオファーに対する代表者の前条の同意の取得、または（C）本来の目的地への販売を目的としたもので、本来の目的地の第3条（2）に該当するものではありません。そのような取引が、原産地規則の第3条に基づくものであることを前提とした米国の出版物に対する要求に結びついていないことを規定しています。表現「将来の方向性」は、2010/73 / EUの指針を含む、指令2003/71 / EC（改訂版）を意味し、関連する会員国における関連する実施方法を含んでいます。このヨーロッパの経済圏は、下に記載されている他の該当する販売制限に加えて、制限を販売しています。

香港の居住者への通知

SATSは、（I）その会社の意味の中で公に何らかの公約を構成していない状況（譲歩しているその他の条項）の法律（CAPの32項）を除いて、香港の法律（香港の法律第571条）を意味するものではない（香港証券取引所の法律（「CWUMP ORDINANCE」）または公的機関への招請を構成していないもの（以下「証券および将来の法令」という）。（II）証券取引所に定義されている「プロスペクトス」となった文書に起因しないその他の状況においては、証券取引所は、広告の宣伝、招待、または書類の交付は、問題の目的のために（香港または他の地域のいずれの場合でも）、直接または間接に行われるものではなく、喜んで（香港の証券法の下で許可されている場合を除いて）香港の公衆にアクセスまたは読んだり、香港以外の者にも譲渡されることが意図されている香港の「プロフェッショナル・



その他

SAT (簡易合意)

インベスターズ」には、証券および先物取引条項ならびにその下に定められた規則に定義されています。

インドの居住者への通知

関連した本件資産および関連文書は、本書が AIS によって送付された者以外の者から関心を買おうとするものではありません。またはその認定代理人。本サイトと関連して使用されている文書は、将来の見通しではありません。売り上げまたは購読のために提供されている本件資産や書類は、限られた数の従業員の投資家に限定されていることを前提としており、30 人の投資家はこれらの機器の加入を義務づけ、この関係では、すべての関連するインドの法律を守ります。

イスラエルの居住者への通知

1968 年の ISRAELI 証券法を意味するか、または特定の年内に本件資産を提供し、イスラエルの居留地を 35 以上超える本件資産を提供することは意図していません。各受託者は、AIS に対する保証をしていなければなりません。投資目的のためだけに本件資産を購入し、再販の目的ではないことを誓います。

日本の居住者への通知

本件資産は、限られた数の資格を有する機関投資家 (TEKIKU KIKAN TOSHIKA、日本の証券取引法 (1948 年法律第 25 号) の中で定義されているものに限り) および、または少数の投資家証券取引法および、その他の関連する法律および、日本の規制の登録要件からの除外対象内に落ちるような事態が発生した場合。このように、本件資産は登録されておらず、日本の証券取引法で登録されません。本件資産購入者は、外国為替法の登録要件の唯一の例外を除いて、または外国為替法に準拠している場合を除いて、日本の非住民以外の者に本件資産を再譲渡または再譲渡することに同意するものではありません。その他の関連法律および日本の規制。

ロシア連邦の居住者への通知

本件資産および関連する書類は、譲渡、購入、交換、その他の財務書類の提供、提供、譲渡、移転または移転を目的とするものではありません。ロシア連邦においては、ロシア証券法の下で許可されている限度において、(ロシア証券法に基づいて定

義された) 適格投資家を除く) 居住者。SAT および、それに関連して使用されるすべての書類は、証券の「配置」または「公的円滑化」(ロシアの証券法の下では両方の条項がロシア証券法の下で定義されているため) に関連する広告ではなく、ロシア連邦においては、ロシア連邦証券取引法の下で許可されていない場合を除き、それぞれの場合において、SAT または PRESPECTUS と関連した HERETO がロシア連邦の中央銀行に登録されていたり、登録されたりすることはありません。

シンガポールの居住者への通知

SAT およびこれに関連して使用された文書は、シンガポール証券取引所第 289 章シンガポール (以下「SFA」という) に基づき、シンガポールの金銭上の権威を有する見通しとして登録されていない。それに伴って、売り物や売り出しに関連した本件資産やその他の書類、または購読や購読の請求は、それを払い戻し、または売却したり、購読の申し込みの対象とすることができない。(i) SFA 第 274 条に基づく機関投資家、(ii) 第 275 条 (i) に従う関係者、または第 275 条に基づく関係者以外の者に、直接的または間接的に、SFA 第 275 条に規定された条件 31 に従い、または (iii) SFA のその他の適用される規定に従うため、かつ条件に従って、トラストが (SFA の第 4A 条に定義されているように) 信託されている投資家ではない地方自治体によって SFA 第 275 条に基づいて本件資産が売買されたか、または購入された場所 (投資を保有する唯一の目的である) 信託の各受益者は認可された投資家であり、受益者の権利と関心は、SFA を除き SECA 275 条に基づき本件資産を取得した信託 6 世のために移転することはできません。(SFA 第 275 条 (2) に定義されているように) SFA の第 274 条に基づく組織投資家、(2) そのような移転がかかる 権利または関心事に関する条件各取引 (その金額は、現金または証券その他の資産の交換によって支払われるものとする) につき 200,000 シンガポールドル (またはそれと同等の外国通貨) であるとみなされて取得されたもの、(3) (4) SFA の第 276 条 (7) に規定されているように、または (6) 規則 32 に規定されている通りに、譲渡のために授与される。

スイスの居住者への通知

SATS は、スイスでは公的に提供されていない可能性があり、



その他

SAT (簡易合意)

スイスでは他の株式交換または規制されている取引施設には 6 つのスイス交換 ("6") に記載されません。SATS および、関連する文書は、アートの下での発行の見通しに関する開示基準に 関係なく準備されています。652A またはアート。スイスの義務コードまたは芸術の下にリストされた展望のための開示基準の 1156。27 FF。スイスの他の株式交換または規制された取引 ファシリティの 6 つの登録規則または登録規則のリスト。本件資産や関連するマーケティング資料は、公的に配布される場合もあれば、それ以外の場 合には、スイスで公開されることもあり ません。SATS および関連するマーケティング資料は、SWISS 金融市場監督 当局 (FINMA) を含むスイスの規制当局によっ て承認されていないか、承認されておらず、SWISS 連邦法の下で許 可されていません投資スキーム (CISA)。CISA に基 づく集団投資計画における利益の徴収者に関する保護は、本 件資産の徴収者にまで及ばない。

イギリスの居住者への通知

英国では、本件資産は唯一に配布されており、それに関連した購入活動のみが義務づけられています。(I) 投資プロフェッショナル (第 19 条 (5) 金融サービスおよび市場 ACT 2000 (財務執行) 2005 年改訂版 (以下「FPO」))。(II) FPO の第 49 条に規定された種類の人物または団体。(III) 認定された従業員の投資家 (FPO の第 50 条 (1) を意味する)。(IV) 他の人が合法的に交信することができる者 (このような者はすべて「関連する人物」と称する)。関係のない人物は、本件資産に関連して、またはそれに関連して使用されるいかなる文書にも基づいて行動してはなりません。AIS を保証することは、あなたの SAT 取得の条件です。関係者、その役員および関連する役職が含まれます。本件資産およびそれに関連して使用された書類は、承認された人物によって承認されていない。

その他の管轄区の住民への通知目的は、その目的のために訴訟、訴訟、販売または流通を許可した裁判所または関連する裁判管轄内の関連書類を許可する行為ではありません。あなたは、自分のことを知らせるために必要であり、あなたの司法管轄区の本件資産および関連文書に関する制限をすべて遵守する必要があります。